

文化

政府の行政刷新会議(議長・鳩山由紀夫首相)による「事業仕分け」で、文化芸術の予算も見直しの対象となった。反響は大きく、関連団体から意見表明が相次ぐ。将来に向けて、何ぞと

予算を大幅縮減 事業仕分けの評価者は文化芸術関連の予算に厳しかった。国立劇場や新国立劇場を抱える独立行政法人の日本芸術文化振興会が予算を圧力的に縮減。伝統文化なども教室や学校への芸術家派遣を国は行わない。この間の読書活動や芸術家の海外派遣も減らす。

で次のように反論した。芸術文化の成果が問われたが、判断を市場原理のみに委ねると、大衆受けしやすいものが偏重され、価値観の多様性を見失いかねない。官民連携の要請で企業も拠出した基金の政府分を廃止する

不在が今明らかになった。「劇場型」の予算編成となっただけに、むしろ文化政策の重要性を国民にわかりやすく説く機会とすべきだろう。その点、8年前に文化芸術振興基本法が制定されて以降、民間の側で政策研究、提言が行われて

たい。30から50の拠点劇場で舞台を作る。それを鑑賞のための劇場にも役立つと話す。25日に文化芸術推進フォーラムが開いたシンポジウムには鈴木副大臣も出席、介護や医療など対人コミュニケーションに付加価値をつける産業が雇用を生むとの見方を示し、「劇場法はコミュニケーション教育と車の両輪」と語った。

韓国の5分の1

吉本光宏・ニッセイ基礎研究所芸術文化プロジェクト室長は危機感を隠さない。「人口1人あたりの文化予算が韓国の5分の1という現状で、大幅削減すると現場に激しいダメージがある」

NPOと協力

お金のより中身 福原義春・企業メセナ協議会会長の話。政策提言に合わせ各党に文化政策を質問したが、見るべきものはなかった。文化は即効的ではないし、国民参加でアートを振興する。寄付をしやすい仕組みをさらに整備し、企業とアートの連携も

国・地方・企業・NPO・個人

振興へ役割分担を



劇場法(仮称)の推進者(左から)平田オリザ氏、金森穂氏、仲道郁代氏(25日、東京・大手町)

域の芸術、教育活動を活性化することを目指す。内需型の経済構造への転換をはかる役割が劇場にならなければならない。「助成を増やして」一点張りの陳情とは一線を画す内容だ。創造劇場を提唱

民の関心も高くない。だが文化を振興しないと、国民は平均レベルのものしか作れなくなり、将来の国益を損ねる。お金を出せばいいという時代は終わり、支援の中身が問われる。現場に通じたNPOとの協力が重要だ。

編集委員 内田洋一